

ごみの収集業務は、市民生活にとって1日も欠かすことのできない業務であり、現在、4つの環境事業所及び美化推進課(以下、「各環境事業所等」という。)は、ごみの収集拠点として重要な役割を果たしています。

一方、各環境事業所等は、昭和29年から昭和57年の間に建設され、建物の老朽化が進行しており、求められる耐震基準を満たしていない状況です。

「東大阪市環境事業所再編整備基本計画」は、令和5年に策定された「東大阪市環境事業所再編整備基本構想」(以下、基本構想)に基づき、施設整備を行うための基本情報の整理と具体的な計画を行うものです。

1. 環境センター整備の基本方針

□ 基本方針と導入機能

現状の課題を踏まえ、新しいごみ収集拠点(以下、「環境センター」という。)の目指すべき方向性としては、基本構想のとおり、3つの基本方針(図1)を設定します。

基本方針を実現するために、施設整備コンセプトも踏まえて、6つの導入機能を掲げ、具体的な方針及び機能を設定します。

【施設整備コンセプト】

- ① 災害に強い施設とする
- ② ZEB化(省エネ、創エネ)を行う
- ③ 周辺の環境・景観に配慮した施設とする

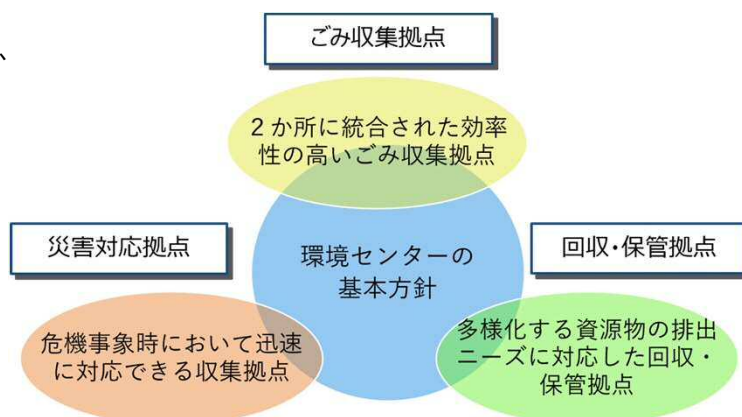


図1 環境センター整備の基本方針

(1) 管理機能

- 【全体会議用スペース】
- 【収集車両の位置情報管理システム】
- 【ごみ収集支援システム】
- 【アルコールチェック】

1つの拠点に業務を集約し、業務の効率化を図ります。また、管理業務のDX化を検討します。

(4) 窓口機能

- 【応接スペース】
- 【ゆとりのある窓口】
- 【地図閲覧システム】
- 【エレベーター】
- 【緑化スペース】

ゆとりのあるスペースを確保します。また、親しみやすいエントランス空間とします。

(2) 収集業務機能

- 【立体駐車場】【控室】
- 【洗濯室・乾燥室】
- 【更衣室・脱衣室・浴室】
- 【洗車スペース】【倉庫】
- 【OAフロア】【相談室】

スムーズな動線を確認し、業務に必要なスペースを確保します。

(5) 防災機能

- 【太陽光発電システム】
- 【仮眠室】
- 【収集車両の退避スペース】
- 【倉庫】【マンホールトイレ】
- 【可動間仕切り】

地震や水害に耐えられる構造とし、バックアップ電力を確保します。

(3) 回収拠点機能

- 【回収拠点スペース】
- 【資源物等保管スペース】
- 【将来的な拡張スペース】

分かりやすい回収スペースを設置します。また、新たな資源化物に対応できるように整備します。

(6) 環境配慮機能

- 【高効率な空調機器等】
- 【LED】
- 【太陽光発電システム(再掲)】
- 【充電設備(駐車スペース)】
- 【緑化スペース(再掲)】

建物のZEB化を行います。その他、持続可能な収集拠点としてふさわしい機能を検討します。

□ 建設地と敷地条件

基本構想においてアクセス面や用途地域、ハザードマップを考慮し、新しく整備する環境センターはそれぞれ図2に示す地点を選定しました。

施設の名称については、(仮称) 東部環境センター (以下、「東部環境センター」という。) と (仮称) 西部環境センター (以下、「西部環境センター」という。) とし、それぞれの敷地条件について表1に示します。



図2 環境センターの位置図・周辺図

表1 敷地概要整理表

	東部環境センター	西部環境センター
所在地	東大阪市水走一丁目304-2、304-3	東大阪市洪川町二丁目72-3
敷地面積	3,112㎡	2,891㎡
用途地域等	準工業地域、準防火地域	工業地域、準防火地域
その他区域	指定なし	指定なし
容積率	200%	200%
建ぺい率	60%	60%
日影規制	なし	なし
斜線制限	道路斜線 適用距離20m・1.5/1.0 隣地斜線 立上り31m・2.5/1.0	道路斜線 適用距離20m・1.5/1.0 隣地斜線 立上り31m・2.5/1.0

2. 必要規模と施設計画

□ 必要規模の検討

各環境事業所等の用途別面積を整理したうえで必要規模を検討し、モデルプランを作成しました。想定される施設計画の概要を以下に示します。

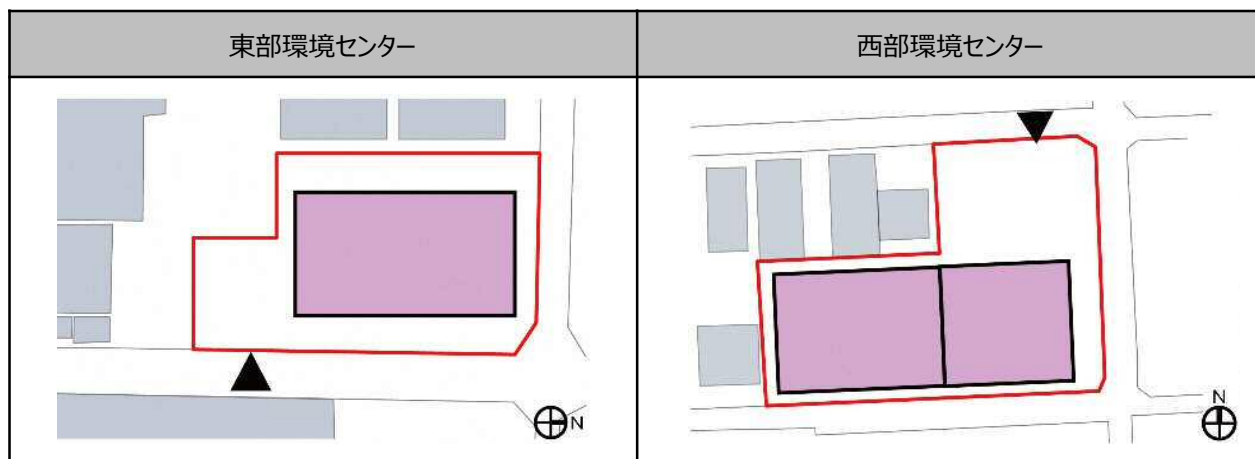
	東部環境センター	西部環境センター	
収容予定人数	約90人	約100人	
延床面積	約4,470㎡	約4,780㎡	
	事務所	約1,730㎡	約1,890㎡
	立体駐車場	約2,740㎡	約2,890㎡
階数・構造	事務所	地上4階建て・鉄骨造	地上4階建て・鉄骨造
	立体駐車場	地上3階建て・鉄骨造	地上3階建て・鉄骨造
駐車スペース	約50台	約50台	
駐輪スペース	約80台	約80台	
緑地（太陽光発電含む）	約750㎡	約760㎡	

□ 土地利用計画

市民の方の出入口と収集車両の出入口を設け、動線を分離します。また、効率的な動線となるように事務所と立体駐車場を1棟とします。全体配置図を表2に示します。

また、水害が発生したときに収集車両を退避させるため一階をピロティ型式とします。

表2 環境センターの全体配置図（モデルプラン）



□ 構造計画

環境センターは、地震等の災害時においても、その機能を維持できるようにします。具体的には、構造体の耐震安全性はⅡ類、非構造部材の耐震安全性はB類、設備の耐震安全性は乙類とします。

また、構造種別は鉄骨造、構造形式は耐震構造とすることを想定します。

□ 設備計画

東大阪市は「2050年ゼロカーボンシティ」を目指し、様々な取組みを推進しています。環境センターはそれらの取組みを推進している環境部が建設する新築の建物であることから、ZEB化を必須の条件とします。

また、停電時に事業を継続するために太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入します。

導入を検討する設備の一覧を以下に示します。

電気設備	2回線受電設備（本線・予備電源方式）、太陽光発電設備、蓄電池設備、LED照明、照度センサー・人感センサーによる照明制御、その他の弱電設備、電話設備（アナログ・光）、放送設備、自動火災報知機設備、テレビ受信設備（デジタル・ケーブル）、監視カメラ設備、通信設備（メタル・光）、防災用通信設備（防災無線、防災行政通信網設備専用線）
機械設備	効率ビル用マルチエアコン、個別エアコン、全熱交換器（空調対象室）、換気扇、集中コントローラー、受水槽（緊急遮断弁付）、貯湯槽、CO2ヒートポンプ給湯ユニット、非常用マンホールトイレ
防災設備	屋内消火栓設備、泡消火設備（屋内駐車場）、消火器

3. 概算事業費

環境センターの概算施設整備費は、以下のとおりです。

建設にあたり、可能な限り事業費の抑制に努めるとともに、現在の中部環境事業所、北部環境事業所及び美化推進課の跡地について売却も含めた有効活用を図ることで、財源の確保に努めます。

	費用	備考
概算施設整備費	約47.8億円	1. 東部環境センター、西部環境センターに係る施設整備費の合計です。 2. 各種調査費や設計費、工事費（事務所・立駐・外構）及び現西部環境事業所の解体費等を含みます。 3. 用地費用、ランニングコスト（維持管理費）は含みません。 4. 物価高騰や社会情勢等、不確定な要素も多く、あくまでも現時点での目安とするものです。